

ラオスにおける ODOP（一郡一品活動）について

飯田 謙一

1、初めに

社会科学研究所の2016年度夏季合宿調査が、9月11日（日）から9月17日（土）の一週間にわたり実施された。此度の調査はタイ、ラオス、ベトナムの相互に依存する各国の経済関係や、ラオスやベトナム国内の少数民族の集落で、住民の経済活動や、生活実態を参加者が直接見聞し、各々の研究の立場から情報や知識を習得する目的と、すでに現地で研究活動を行っている専門家の説明や、助言を得ながら研究を進捗させるために実施された。参加者は1週間にわたり上記の三カ国を訪れて、時間の許す範囲で現地少数民族の部落を訪問、彼らの生活実態や日々の活動の姿を直接観察したり、現地の人々から各人が関心を持った事項の視点から聞き取り調査を行った。また同時に現地で彼らの生活や様々な経済活動の支援のため、直接現地の人々を積極的に雇用し彼らの日々の生活や経済活動の支援や、各種必要とされる援助活動を実施している企業や団体の人々から、現地の雇用の実態や、現場で発生する諸問題に関して聴き取りを行い、研究資料や新知識の習得を目的に行動した。此度は現地滞在期間が1週間と短期間であったが、タイ国では現地のウボンラチャタニ大学経済学部スツクスム教授から、ウボン市の経済活動の動向と、近年急速に拡大し続けるタイ東北地域とその周辺の地域との経済活動の動向、近年経済関係が著しく密になった隣国ラオスや、ベトナムとの輸出入関係、特に近年ラオスからキャッサバなどの農産物の大量移入と、廉価な労働力として多数の労働者がタイ国に流入している実態に関する事柄や、タイ東北地域における近年の様々な経済環境の変化に関して、最新の資料を活用した大変興味深い報告を受けた。その後、現地ウボン地域で米作に取り組み、タイ国篤農家コンテストで1位の評価を受けた農家を訪れ、現在も米作の改善と普及に努力と貢献をしている家族から、稲の収穫量を拡大するための耕作方法や、使用する肥料などに関し説明を受けた。さらに特異の農耕集団アソック仏教団の村を訪れた後、タイ・ラオスの国境チョンメックを経て、5世紀から15世紀まで1000年以上、古代から様々な王朝が盛衰したクメール帝国の史跡、ユネスコの文化遺産であるワット・プー古代遺跡群があるラオスのチャンパサック県に入り、その地の古代遺産群を訪ずれた。そして地域の歴史的事項や、その地域に生活する人々の生活実態、さらにメコン川対岸の隣国タイの人々との歴史的結びつきや関係、また現在のタイとラオスの経済格差問題などについて、現地ガイドから説明を受けながら、チャンパサックの町を経てメコン川の沿岸のサラワン県の県都のパクセ市に移動した。

翌 13 日 (火) は台風の影響で、激しい豪雨の中、ラオスで現在一郡一品という「草の根運動」に従事し、今回の調査の実施に当たり現地訪問先との交渉、ならびにスケジュール調整などでお世話になった、アイ・シー・ネット株式会社経営顧問米坂浩昭氏の案内で、今もラオス現地で ODOP (活動) の指導を継続して実施している、サラワン県ラオガム郡ホアイフンタイ村 (カトゥ族) を訪れ、ラオスの一郡一品運動が、実際どのように行われているのか。また実際の活動で具体的にどのような指導を実施し、いかに品質の改善向上に取り組んでいるのか。ラオスにおける現在の ODOP 活動の内容、その指導方法と実施の実績、多岐にわたる教育と助言など ODOP の活動状況について、また日々直面する問題点に関して詳しい説明を受けた。当日訪問したホアイフンタイ村では、様々な品質改善指導と支援を実施している住民による布の手織りの実演を見学、同時に村を訪れる観光客に、自作の織物を販売して生計の糧を得ている村人たちの活動の実態を直接見る事ができた。ラオスでの一郡一品活動が、現地に力強く着実に根付いている姿を見る事ができた。また村人から日常生活の様子や、村人の日々の経済活動について、詳しく聴取することができた。

ホアイフンタイ村訪問後、パクソン郡に移動し、現地住民である少数民族の村人を雇用して操業する、ベトナム系の現地ラオスのコーヒーを生産する「THAI HOA LAO 社」の工場見学と、同社の経営に関する説明を現地人工場長から受けた。帰途、日本の草の活動が協力をしている「フェアトレードコーヒー」の店シヌークカフェで、小規模な現地のコーヒー生産者であるその近隣の村人の農業活動に関して、現地の活動の中心的リーダー役である店長から、活動の詳しい説明を受けた。実際にコーヒーを抽出する作業を見学し、コーヒーを試飲する貴重な体験もした

翌 14 日 (水) は、隣国タイで大規模な農業生産を行ない、ラオス現地で農場近郊の村人 (現地少数民族人) を雇用してアスパラガス農園を経営、生産物をタイ経由で日本市場へ輸出している日系企業、「Advance Agriculture 社」を訪問、現地で経営管理と指導を行っている方から、現地の農園経営の実態や、従業員の雇用に関する説明を受けた。その後、ラオスのパクセ市から陸路 371 キロを、国境の山岳地帯を経由、夜遅くラオスから国境を越えて、次の訪問先ベトナムのコンツム市へ移動した。^{注1)}

15 日 (木) コンツム市のホテルを出発、18 世紀この地域を支配したフランス人が、キリスト教の布教を兼ね建設した歴史遺産の木造の教会や、現地ベトナム人政治犯を捕らえ、収容した刑務所跡を見学した後、ベトナムの少数民族バナ族の居住地を訪れ、国策で伝統的焼畑農耕を禁止したために、焼き畑農業をしていたバナ族が強制移住させられたセコン県タテン郡 (ダククロア村) を訪れ、村人の今日の生活実態の聴き取りを行った。終了後コンツム市から約 200 キロの山岳道路 (旧ホーチミンルート) を経て、ベトナムの山岳地帯を移動、ベトナム中部の

都市ダナン市に移動した。

16日(金)、ダナン市から世界遺産のミソン遺跡と、ホイアンの町を訪れ、我が国の鎖国政策以前に日本人が居住した地域を見学後、ダナン市市役所を訪問、市投資誘致担当者から、市の投資誘致活動に関して詳しい説明を受けた。ダナン市はインドシナ半島の諸国で、目下急速に建設が進められている南北回路と東西回路という陸の交通網の東西回路の西側の拠点で、良港が存在し今後海外への輸出品の積出港となるため、将来この地域の経済活動の要所となることが確定しており、現在国家プロジェクトとして巨大な港湾建設が進行中で、ベトナムで今日最も注目されている都市である。現在諸外国からの企業を積極的に誘致し、結果多数の諸外国の企業が進出しており近年急速な発展が続いている。日本からの企業もすでに多数進出している。ベトナム国内でもその動向が特に注目されているダナン市は、今後多数の企業が進出する拠点に成長していくと考えた。翌17日(土)ダナンを発ち帰国して、此度の調査合宿は終了した。大変有意義な日々であった。

2、ラオスにおける ODOP 活動に関して

此度の調査活動は、タイ、ラオス、ベトナムの三カ国で実施したが、現地では全旅程をバスで移動した。そのため少数民族部落や現地企業・団体を訪問した際、その所在地だけでなく、移動中のバスの車窓から、各地域の特徴や人々の生活する姿を見る事ができ、各地域の様々な差異を見る事ができた。特に各国、各地域の異なる特徴的な地理や自然環境、土地の活用方法、直接住民の日常の姿の一端をかい間見る事ができた。今回は各国で多くの人々と直接に接する機会を多く持つことができ、大変貴重な体験ができた。

さて此度の調査合宿では多くの場所を訪れる機会が出来、各所で貴重な体験をする事ができた。これらの貴重な体験について執筆したい事項が多くあるが、限られた紙幅の中で、これら全ての事を一度に記述する事は不可能である。そこで小論では筆者が此度の調査でぜひ言及したい考えた事項に絞って記述する事にした。この度の調査は各国現地で訪問した少数民族の部落や、各企業・現地政府との折衝など現地の訪問先での交渉や調整でお世話になった米坂氏が、長年にわたりタイやラオス、ベトナムにおいて、現在もラオス・ベトナムの現地で日々、現地の人々、特に少数民族の人々の生活基盤の安定した確立と向上の実現、さらにこれらの国々の人々の経済自立のため、精力的に活動を行っている「ODOP(一郡一品運動)」に関して、その活動実態を小論で紹介することにした。小論では現在日々ラオスやベトナムの現地で、日々着実に支援活動を実践している ODOP 活動に関して、その一部を紹介する。^{注2)}

米坂氏が現在活動している「ODOP(一郡一品運動)」は、1980年に我が国の大分県で始まっ

た一村一品がその原型となって始まった活動で、この一品一村の活動はこの地域だけでなく、日本全国さらにその後タイ国をはじめ世界の多くの国々で注目され導入・実践されている。アジアやアフリカ諸国の村々や地域で、生産される様々な特産品やサービスで、それらを活用して各村や地域の経済発展や、住民の生活の安定を促す活動が原点となっている運動である。^{注3)}

現在 ODOP 活動はラオスやベトナムの現地の村や地域において、地域の特産品を積極的に発掘・開発して、その特産品を国内外の市場で積極的に開拓・開発して普及させるとか、特産品の品質向上などを促す活動である。その結果、住民や地域の住民の生活の質や、強いては彼らの経済環境や生活環境の向上を目的に活動している運動である。そのためにメンバーは現地で日々活発に特産品の発掘や開発、また品質改善、市場開拓など様々な活動を行っている。ちなみに ODOP の活動により生み出された特産品の数は現在ラオスだけでも 40 品以上とかなり多く、そのごく一部を紹介すると、綿織物、バナナ繊維、草マット、竹細工、ラタン細工、ラオス黒米焼酎など広範にわたっている。そしてかなり多数の製品が国内外の市場で販売利用されている。現在特産品の数はかなり多いが、次々と新しく生み出されかなりの数に達している。

さて ODOP 活動は、それを経験した生産者が受け身の姿勢から、チャレンジする生産者に変貌させる効果を生み出し、さらに新しいものに積極的に挑戦する姿勢を人々の中に育成する効果を生んでいる。この活動は発展途上国の人々にとつて有益であり、必要不可欠ともいえる活動である。

ところで ODOP は大変重要で厳しく、かつ明確な行動指針に沿って行われている。それは参加する人々が提供する製品やサービス、すなわち一郡一品運動の製品やサービスは、以下の基準に適合していることが求められている。それは①その地域特有のサービスやその**地域**だけで生産された製品であること。②そのサービスや製品は**ユニーク**で特別なものであること。③**品質**が優れていること。④**安全**で、**天然**で**エコロジカル**であること。⑤**各**地域で**誇れる**ものやサービスであること。

一郡一品運動のこの基準は、この運動を実施・継続していく上で大変重要なメルクマールである。これらの基準が遵守されなければ、運動の趣旨を守り、運動を継続していく事が不可能となるからである。

現在、ラオスでもこの一郡一品運動は、上でも述べたが着実に拡大して多数の特産品やサービスが次々と生み出されており確実に成果を上げている。そしてこの運動は現地で着実に普及しつつあり、多くの実績や成果を上げている。この一郡一品はユニークな産品を生産する地方の零細で、小規模な生産者を支援して、それをその地域の特産品として育て上げ、その市場を地域ばかりでなく、広くラオス国内やまだ認知されていない海外の市場で積極的に、それらの特産品の知名度を上げ、さらに販売促進に結び付けることを目的に行われている。また特産品

の開発には、様々な組織や団体などからの技術指導やノウハウなどの支援を受けているケースも多くあり、現在までにラオス黒米焼酎はじめ上段でも紹介した様々な分野の多品種の生産品やサービスが、多くの市場での販売に成功を収めている。現在 ODOP はこの活動に対して、様々な指導やサポートを行っているが、特産品の開発をする際に、この製品の販売は有望であるとか、大量に販売拡大が見込めるなどの予断をもって産品を選択する方法は必要ないと考え、運動を推進している。なぜならば生産者に意欲があれば、いかなるものでも一郡一品になりうると考えているからである。この考え方は発展途上国の発展を支えていく上で、大変重要な考え方である。現在多数の特産品が ODOP によって生み出され、海外でも販売されている製品も存在し、その数はかなり多数に達している。しかし一方ではその活動が継続されないケースもかなりあると言われている。その理由は様々な存在するが、その要因としてはでは、例えば、生産者がこの活動に対する意欲を失くしてしまうことである。今まで自然を相手に、狭い地域で細々と生産した産品の交換交易を中心に行い、細々と生計を立ててきた現地の人々にとり、ODOP の基準を遵守して活動を継続実践して行く事の必要性を認め理解できても、自然や環境を相手に貧しくとも拘束がないか緩やかな制限の下で、生活を営む環境で生活してきた人々にとって、我々が想像する以上の厳しい行動規範であるため、それを守ることができない、また継続して遵守する事が不可能であるために、一時的に成果を上げてそれを継続する事ができないで、この運動から脱落する事例もかなりあるのが事実のようである。そのほかに地域の特産品の開発や生産を促しても、それを受け入れ取組む意欲がない村人も存在する事も、一郡一品運動の促進を妨げる理由の一つである。そのために ODOP は周辺ビジネスとの連携。小規模金融の実施。ツーリズムと関連させる。企業家マインド教育の育成。ゆとりある消費者の育成など様々な支援策を実施している。このようにして一郡一品運動は着々と成果を上げており、その成功事例も多数存在している。またこの活動をさらに活発化させるためにイベントに参加する、店舗を運営する。そのため必要な設備投資をする、また製品の輸出、資材や機材の輸入やビジネスアイデアを提供して協力・連携をしてくれる民間企業の存在が必要であると ODOP は考え、様々な努力をしている。

さて、この ODOP 運動にとって、大変有益な動きが、インドシナ半島の諸国や周辺国にとって急速に生まれてきている。それはインドシナ半島各国の生産物の流通を促すために、この地域で南北回路と東西回路という道路網が、日本などの援助で急速に整備・促進されていることである。もしこの事業が進み両回路を活用して各国で生産された特産品の流通が促進されるなら、この地域や世界各国の急速な市場の拡大を確実に促進するからである。^{注4)}

ところで現在ラオス国内の南部の農村地域に居住する人々や、これら国で民族的な立場や辺境地に居住するために、経済的弱者の地位おかれている、主に少数民族の人々に対して、現地

人が固有に持つ技術や、彼らに習得させた技術や製法により生み出される製品を、他の地域人々や「一郡一品運動」を指導する人々が努力して、現地国内ばかりでなく海外にも市場を開拓して、その活動範囲を拡大する努力を日々行っている。すなわち彼らの生活の自立と、発展により彼らの生活をより豊かにするための指導や支援を着実に実施している。しかしその活動は平坦なものでない。それらは成功に結び付くこともあるが、彼らの生活向上にとって役立つと考えて、様々な知識や技術を伝授したり熱心に人々の活動を支援しても、現地の人々に首尾よく受け入れられないことも多いといわれている。彼らの生活水準向上や所得の拡大を考え、現地人に彼らの環境に適していると考え、新しい農産物などを紹介しても、それを理解して実際に行動に結びつけることができるものは限られているとのことである。^{注5)} それでも ODOP の活動は現地で今日も力強く実践されている。

3、結び

小論は、米坂浩昭氏とそのグループの人々が、ラオスやベトナムにおいて現地の人々の生活向上や、国全体の経済発展の為に、多くの現地の人々が自らの力で活動できる ODOP（一郡一品）運動の啓発に取り組み、彼らの活動が益々発展することを目指し、様々な側面からの現地の人々の活動に、日々協力し積極的に尽力されている姿について、そのごく一部を紹介した。現実に ODOP 活動は日々賽の河原の石積のように実行されている。筆者は貴重なこの草の根活動の実態と、ボランティア活動の実態を、この度の合宿調査に参加して知る事ができた。そこでこのような活動が現実に日々現地において実施されている姿を小論で紹介し、このような貴重な活動がラオスやベトナム、タイ、カンボジアばかりでなく世界の多くの国々で、海外青年協力隊とか多数の日本人のボランティアの人々によって、日々実践されている事を小論で紹介することにした。

現在この一郡一品運動のような「草の根活動」を必要としている、多数の発展途上の国々が現実に存在している。そして紹介した活動のほか、驚くほど多くの日本人による様々な草の根運動が、世界の発展途上国の地域で実施されている。それは各種団体や様々な組織、または個人の篤志家により行われている。西欧諸国の青少年が積極的にこのような活動に参加して、貴重な経験や体験をしている。わが国でも数多くの様々なボランティア活動があり SNS などでも紹介されている。筆者は多くの人々がこれら活動の実態を知り、自分ができる範囲で係りを持つ事ができたら、多額の公的な援助金を提供するより、もっと素晴らしく効果的な事ではないかと考えている。

最後にラオス、ベトナムの現地において、ODOP（一郡一品活動）は、今日もメンバーを中

心に積極的に行われている。小論はその活動について米坂浩昭氏から提供を受けた資料を用いて紹介した。^{注6)}

注

- 注1) パクセからベトナムのコンツムまで陸路を長距離移動した。移動の際通過したラオスの村や町を眺めたが、ラオスの雨期の景色は、稲作で緑豊かであった。だが広大な土地が十分活用されていないとの実感を持った。またラオス特有の気候が大きく関係し、雨期が過ぎ乾燥期になるとこの緑の景色が、茶色一色に変化し農耕に適さず、乾季に住民は出稼ぎで生計を維持しているとの深刻な説明を受けた。ラオスはこの農業生産構造を転換させ、国民生活安定のため新しい農業生産物の栽培に集中的に取り組み、その農産物がラオス国内さらに諸外国への輸出に向けられる農産体制を早急に築く必要があると考えた。すでに一部の農産物がタイや諸外国に輸出されているが、ラオス特産の農産物が生み出されその市場拡大が実現するなら、ラオス経済は現在より安定した発展を遂げることが可能であり、その実現に向けラオス政府は、農業転換に取り組む必要があると考えた。
- 注2) 詳しい活動に関しては、IC NET 社の HOME PAGE を参照。 <http://www.icnet.co.jp/>
- 注3) ODOP とは、ラオス南部 2 県で JICA 時代の米坂浩昭氏達によって 2009 年から 3 年間、JICA の PROJECT として導入された。ラオスにおける ODOP は最初サバナケット県とサラワン県の 2 県を対象に実施された。その後 ODOP は第二のステップとしてチャンパサック県、セコン県、アタブー県を含む南部 5 県に拡大して実施され、今日も活動を継続している。ODOP の活動目的はユニークな製品の零細な生産者を支援することを目的とした、One District One Product のことである。この運動の原点は隣国タイやカンボジア、その他の国において活発に行われているもので、1979 年我が国の当時の大分県平松守彦知事により提唱され、1980 年から大分県の全市町村がそれぞれ一つの特産品を育てることにより地域の活性化を図った運動で、成功を収め日本全国さらにタイ国をはじめ多くの国で実践されている運動で、途上国や地域で取り入れられて実践され、成果を収めている。ラオスでも米坂氏の尽力で導入され ODOP (一郡一村) 運動として、今日、活発に導入、普及の努力が行われている。
- 注4) 現在、インドシナ半島の東南アジア諸国には、地域の経済開発を促進するために東西と南北回路が急速に建設されている。ラオスやベトナムのなどの ODOP 活動で生み出される製品やサービスの市場は急速に拡大し、この地域だけでなく世界に市場が生み出されることが確実であると考えられる。東西・南北回路は ODOP 活動の発展にとり大変重要で、完成後は重要な機能を果たすと考えられる。
- 注5) 米坂浩昭氏は、サラワン県ラオガム郡ホアイフンタイ村(カトゥ族)を訪れた折、乾季に米や農作物が収穫できないために、村人が不足の収入を、出稼ぎにより補っているのを、出稼ぎに頼らずに、村に定住して生活向上を図る手段として、村でサツマイモの栽培を行うよう、村人に助言を与えていた。ここでも常に村人たちの生活向上のを考え ODOP 活動をしている姿を目の当たりし、ODOP 活動の実態の姿を垣間見ることができた。それでも
- 注6) アイ・シー・ネット株式会社の活動は、同社ホームページや関係する論文が刊行されているので参照していただきたい。 <http://www.icnet.co.jp/>

参考文献

米坂浩昭著。JICA「ラオス国南部地域経済開発に係る情報収集確認調査ファイナルレポート。2012年。

「Revised ODOP strategy paper December 2015」Produced by the ODOP Project Team JICA/IC NET

written by H.Yonesaka IC NET corporation

ベトナムにおける日本の NGO が行っている無償協力に関する参考文献は、「日本 NGO 連携無償資金協力事業完了報告書（第 1 年次）ベトナム国コンツム省ダグズワ村における持続的営農技術強化による世帯食料自給改善プロジェクト」が資料として公にされている。

Improving household food security in KonTum by strengthening local farming technology in sustainable agriculture 特活) ジーエルエム・インスティテュート GLM Institute。平成 20 年 7 月。

ラオスの「チャンパサック県のワット・プーと関連古代遺産群」に関しては、ユネスコ遺産リスト <http://whc.unesco.org/en/list/481> 詳しく紹介されている。

渡部忠世 編著「モンスーンアジアの村を歩く」家の光協会。2000 年 2 月。

乾 美紀著「ラオス民族の教育問題」明石書店。2004 年。

箕面在弘著「フェアトレードの生産者の人類学。ラオス南部ポーラブェーン高原におけるコーヒー栽培農村の生活と協同組合」株式会社めこん。2014 年。

ラオスを知るための 60 章 株式会社明石書店 2014 年。